

## 1. 名古屋市環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	321,074,124	
	内訳	うち、国費相当額	160,537,062
		うち、地方負担相当額	160,537,062
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	13,315	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	42,650,374	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	278,437,065	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	139,218,532
		うち、地方負担相当額	139,218,533
		うち、負担附寄附金等	

## 2. 保有割合

次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高	278,437,065	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	278,437,065	
⑩	保有割合	1.000	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)  
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全意識啓発事業	32,611,863	4,327,993	28,283,870		39%	29,159,000	145,766,000
2	環境学習推進事業	3,622,300	0	3,622,300		17%	13,190,000	59,939,000
3	環境保全活動推進事業	37,435,284	26,691,080	10,744,204		72%	7,000,000	72,732,065
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		73,669,447	31,019,073	42,650,374			49,349,000	278,437,065

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要だと思う市民の割合
成果実績	45.1%
目 標 値	60.0%
達 成 度	75.2%

## 令和3年度 事業報告書

事業名	環境保全意識啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 生物多様性の主流化の推進 (2) なごや生物多様性センター10周年記念事業等 (3) 藤前干潟の保全活用推進事業 (4) 区役所の燃料電池自動車による普及啓発 (5) プラスチックごみ削減の啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	(1)~(3) 環境局環境企画部環境企画課 (4) 環境局環境企画部低炭素都市推進課 (5) 環境局ごみ減量部減量推進室	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

自然との触れ合いやイベントへの参加、環境に関する情報の発信等を通して、環境に関心の低い人をはじめ広く市民の環境に対する意識の向上を図るとともに、環境保全活動に取り組むきっかけづくりとする。

## 【目標】

- ・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
- ・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 55%以上（2030年度目標）
- ・日常生活でごみの減量リサイクルに取り組んでいる市民の割合 90%以上（2030年度目標）

## 2. 概要

市民の関心が高いテーマに関するイベントの実施や環境に関する啓発ツール等の活用、環境情報の充実などにより環境問題に対する意識啓発を行う。

## 3. 根拠法令等

## 【共通】

- ・環境基本法
- ・名古屋市環境基本条例
- ・第4次名古屋市環境基本計画
- ・名古屋市環境保全基金条例

## (1) ~ (3)

- ・生物多様性2050なごや戦略

## (4)

- ・第5次エネルギー基本計画
- ・水素基本戦略
- ・低炭素都市なごや戦略第2次実行計画

## (5)

- ・名古屋市第5次一般廃棄物処理基本計画

## 令和3年度 事業報告書

事業名	環境保全意識啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 生物多様性の主流化の推進 (2) なごや生物多様性センター10周年記念事業等 (3) 藤前干潟の保全活用推進事業 (4) 区役所の燃料電池自動車による普及啓発 (5) プラスチックごみ削減の啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	(1)~(3) 環境局環境企画部環境企画課 (4) 環境局環境企画部低炭素都市推進課 (5) 環境局ごみ減量部減量推進室	終了年度	令和9年度

## 4. 実施内容等

<p>(1) 生物多様性の主流化の推進</p> <p>○伝統工芸を通じた生物多様性の普及啓発 名古屋の伝統産業を切り口に自然の恵みについて考えるきっかけとするため冊子や動画を作成し、令和4年3月15日からオンラインで開催した「名古屋未来環境EXP0online」において、ウェブサイト上で発信をした。</p> <p>○都心の生きもの復活事業 都心において生態系の回復を図り、生物多様性の大切さを伝える場を創出する「都心の生きもの復活事業」を実施した。 ・モデル事業：5箇所</p> <p>○なごやグリーンウェイブ2021 植樹や樹木との触れ合いを通して生物多様性について考える事業を実施した。 ・市内一斉植樹等の実施 参加団体数：107団体</p> <p>(2) なごや生物多様性センター10周年記念事業等 なごや生物多様性センター(以下、「センター」という。)の設立10周年を機に、生物多様性の大切さをより一層市民に伝えるため、記念事業を実施するとともに、センターを訪れる市民がなごやの自然を学び・感じられる場の整備等を行った。</p> <p>○10周年記念事業 市民団体や関係機関と連携しながら、講演や活動報告、記念イベントを行ったほか、記念誌を発行した。</p> <p>○展示パッケージ作成 間近で見たり触れることのできる標本や出張時に立体的な展示をするための展示フレーム等を作成した。</p> <p>(3) 藤前干潟の保全活用推進事業 令和4年度に迎える藤前干潟のラムサール条約登録20周年に向けた機運を醸成するため、藤前干潟ふれあい事業においてイベントや講座等を実施した。また、効果的な普及啓発を行うため、藤前干潟周辺の各所に学習情報を掲載した案内表示を追加するとともに、案内表示と連動したウェブサイトの運営・更新や、スタンプラリーアプリの制作など、啓発ツールの拡充を行った。</p> <p>(4) 区役所の燃料電池自動車による普及啓発 燃料電池自動車の持つ環境面・防災面での有用性をPRし、普及を促すため、市民が参加するイベント等において車体にラッピングを施した燃料電池自動車の展示や外部給電の実演等を行った。また、リース期間満了に伴い、新たに導入した燃料電池自動車の車体にラッピングを施した。</p> <p>(5) プラスチックごみ削減の啓発 プラスチックごみによる問題の現状を伝え、使い捨てプラスチックを使用しないライフスタイルの実践を促すため、SNS等を活用した動画発信による啓発等を実施した。 また、本市自ら率先してこの問題に取り組むため、他事業と連携して使い捨てプラスチックを使用しない啓発物品を作成及び配布した。</p>
--

## 令和3年度 事業報告書

事業名	環境学習推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 環境学習プログラムの作成、(2) 環境学習教材の作成	開始年度	平成2年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

環境学習の拠点施設である環境学習センターにおいて、環境学習ツールであるバーチャルスタジオ及びワークショップの環境学習プログラムの充実を図るとともに、環境学習教材の作成や施設外でも行いやすい出張ワークショップの学習資料を作成し、さらなる環境学習の支援を図る。

## 【目標】

- ・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
- ・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 55%以上（2030年度目標）
- ・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合 90%以上（2030年度目標）

## 2. 概要

環境学習の拠点である環境学習センターの内容の充実、市民向け講座の充実、保育園・幼稚園・学校の環境学習の支援などを通して環境学習を推進する。

## 3. 根拠法令等

## 【共通】

- ・環境基本法
- ・名古屋市環境基本条例
- ・第4次名古屋市環境基本計画
- ・なごや環境学習プラン
- ・名古屋市環境保全基金条例

## 4. 実施内容等

## (1) 環境学習プログラムの作成

館内における環境学習ツールであるバーチャルスタジオプログラムを遠方等で来館が難しい学校へ出向いて授業が実施できるように、出前授業用の環境学習プログラムとして作成した。

## (2) 環境学習教材の作成

環境学習センターに来館した小・中学生を対象とした学習教材を作成した。

## 令和3年度 事業報告書

事業名	環境保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	なごや環境大学の推進	開始年度	平成2年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 【目的】

地域の特性に応じた環境保全の推進により、身近な環境問題への意識の高揚や地域の環境保全活動の環を広げる。

## 【目標】

- ・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
- ・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合 55%以上（2030年度目標）
- ・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合 90%以上（2030年度目標）

## 2. 概要

各区の地域特性に応じた環境保全を推進するため、身近な環境問題等をテーマに地域に密着した環境保全に係る実践活動等を実施する。

## 3. 根拠法令等

## 【共通】

- ・環境基本法
- ・名古屋市環境基本条例
- ・第4次名古屋市環境基本計画
- ・なごや環境学習プラン
- ・名古屋市環境保全基金条例

## 4. 実施内容等

## なごや環境大学の推進

「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を目的として、主催講座・共催事業を企画・実施するとともに、市民・企業・教育機関・行政などが企画運営するさまざまなテーマの共有講座など実施した。

講座数：122講座 受講者数：延べ18,516人

また、共有講座のテキスト等として使用する「なごや環境ハンドブック」について改訂作業を行ったほか、オンラインでの講座実施や、講座内容の動画配信を行い、繰り返し学べる環境を整備した。

さらに、環境と関わりが希薄な層にも興味を持たせる切っ掛けを作ることができるよう、より多くの利用者が使いやすくアクセスしやすいウェブサイトとするため、利用者の利便性を高めるデザインへ再構築するとともに、SNSや動画コンテンツとの連動性を向上するなどのリニューアルを実施した。